

2020年11月25日

冬のボーナス予想 民間1人当たり支給額は前年比△11.8%

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、静岡県内企業の今冬のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 333,600円（前年同期比△11.8%）＜参考値＞

- ・ボーナス支給額は、各社独自の算定方法で決定される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業業績の急激な悪化を背景に、リーマン・ショック後を下回る水準まで大幅に減少する見込み（従業員30人以上の2009年冬実績値：409,023円、今冬推計値：392,100円）。
- ・従業員30人以上の企業（前年比△12.1%）、従業員29人以下の企業（同△10.8%）ともに前年から大幅な減少が見込まれる。

表1 静岡県の冬のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2018年	2019年	2020年
全企業（円）	377,679	378,041	333,600
対前年比伸び率（%）	△ 2.5	+ 0.1	△ 11.8
うち従業員30人以上（円）	※ 448,191	446,107	392,100
対前年比伸び率（%）	△ 0.4	△ 0.5	△ 12.1
うち従業員29人以下（円）	260,503	268,300	239,400
対前年比伸び率（%）	△ 7.6	+ 3.0	△ 10.8

※ 2018年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は確報値。その他は当所推計値。

2. △11.8%の減少が予想される背景

①企業収益の悪化

法人企業統計によると、2020年度第1四半期（4～6月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は前年を△45.3%下回った。経済活動が戻った第2四半期以降についても、引き続き前年水準を割り込むことが見込まれる。県内上場企業の2020年9月中間決算発表においても、経常損益が赤字または前年を下回る企業が目立った。巣ごもり消費の増加などを受けて好調な業種がある一方、外出自粛の影響を大きく受けている「観光・レジャー」や「外食」などでは、業績の急落からボーナス支給額を大幅に減らす企業もみられる。

②雇用環境の悪化

静岡県の有効求人倍率（季節調整値）は、2020年9月に0.90倍と、およそ7年ぶりの低水準にある。足元の業況の悪化に加え、先行き不安もあり、企業の雇用意欲が停滞、労働市場の低迷が続いている。

3. ボーナス支給総額 4,083億円（前年実績額比 △14.2%）

- ・静岡県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給総額は4,083億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,757億円）に対して△14.2%の減少となる見通し（表2）。
- ・1人当たり支給額が△11.8%と大きく落ち込むことに加え、ボーナスを支給しない事業所の増加などにより支給対象者数も前年比 △2.7%減少する見込み。

表2 静岡県の冬のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2018年	2019年	2020年
支給総額（億円）	4,773	4,757	4,083
対前年比伸び率（%）	△ 3.6	△ 0.3	△ 14.2
ボーナス支給対象者数	約126.4万人	約125.8万人	約122.4万人
対前年比伸び率（%）	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.7

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスが支給される静岡県内のすべての民間労働者（※約122.4万人、支給されない者は含まず）を対象として、裏面に示したようなボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、有効求人倍率、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県年末一時金要求・妥結速報）とは異なる。

※本件のお問い合わせ先 担当（中村 建太）